	頁	項目	質問・意見	回答
第1章 基本方針及び対象について				
1	1, 10	1 はじめに	このままでは、使用料を上げたが結果的に利用者がいなくなるといった負の連鎖に陥る可能性もある。明確かつ透明性が確保された基準を設けるとともに、策定した後のビジョンを見据えた上で基準を設けることが重要となる。	本基準P. 1「はじめに」において、受益者負担の適正化を図るだけでなく、これまで行政サービスの利便性向上及び従来行政サービスを利用していなかった方も含めたすべての方々がサービスを受用できる環境を整えていく旨の記載を追記します。また、P. 10「(5) その他」に使用料等の見直しには、ランニングコストが算出根拠となるため、効率的・効果的な運営により、ランニングコストを抑えることで低廉な使用料等としていくこととしています。さらには、施設の実態に合わせて使用料等を改定することだけでなく、改定後の「使用料等に合った魅力ある施設づくり」に努めていくこととしています。
2	1	1 はじめに	見直しの必要性として、人件費や物価の高騰による施設の維持管理コストの増大が挙げられているが、例えば昨年比による維持管理コストを明確にした上で、料金設定をするべきである。	各公共施設の現行料金を改定する場合には、本基準内の算定方法により使用料、利用料金及び手数料を算出することとしています。使用料及び利用料金の算出にあたっては、改定予定年の直近3箇年の管理運営費（ランニングコスト）を用いることから、料金を改定する場合には該当施設に係る管理運営費の具体的な数値についても明確にした上で実施していくものとします。
3	2	1 受益者負担の適正化に向けた基本方針(3) 算定方法の明確化	受益者負担の対象とする経費をランニングコストのみとし、イニシャルコストにしなかった理由はなにか。	イニシャルコストである建物建設費（減価償却費含む）及び土地購入費等については、算入対象外とし、施設またはシステムの整備に係る費用（供用開始に合わせて整備する備品等に係る費用）を含めた管理運営費（ランニングコスト）のみを使用料等原価に含めることとします。
第2章 使用料等について				
4	6	4 施設別負担割合について	A領域からD領域において、異なる領域に分類された施設はサービスの性質が全く異なるものであるにもかかわらず、第2段階の指標で判定した際に最終的に負担割合が同じになってもよいのか。	施設別負担割合では、各領域の中で受益者負担割合に一定の幅があるため、異なる指標による2段階の判定をすることとしています。第1段階において「民間による提供の可能性」、「市民による選択性」の2つの指標により4つの領域（A～D領域）に分類し、各領域ごとに施設の属性は異なることとなります。次に、第2段階として「生活への影響度合い」といった別の指標で判定することによって各領域における施設別負担割合を決定します。この過程において異なる領域に分類された施設であっても、第2段階の指標による判定結果によっては異なる領域間においても最終的な負担割合が同じになることがあります。
5	6	4 使用料の施設別負担割合について	A領域からD領域において、具体的な施設例はあるか。	令和6年度第2回茅ヶ崎市行政改革委員会にて回答 A領域：駐車場、キャンプ場 B領域：障がい者施設 C領域：コミュニティホールなどの集会施設、勤労市民会館 D領域：斎場、児童クラブ

	頁	項目	質問・意見	回答
6	6	4 使用料の施設別負担割合について	A領域とC領域においては、現在恣意的に運用されている施設もあると思うが、基準としてはより明確にしておくべきである。	各施設の位置付けについては、当該施設の使用料等を検討する際に決定していきます。
7	9	2 算定方法について (4) 公の施設の維持管理運営費に算入する経費	人件費に関する計算はどのように行うのか。	令和6年度第2回茅ヶ崎市行政改革委員会にて回答 市直営施設の場合は、職員の異動によって人件費の単価に影響を及ぼす可能性があるため、全職員の平均単価とします。 指定管理者制度導入施設にあたっては、実際に計上されている人件費とします。
8	10	3 留意事項について 同種・類似施設の料金設定	施設間での料金設定に差が出るのが望ましくないといった視点で本基準を設けていると思われるが、施設を利用していただいた分だけ原価が下がり、適正管理に向けた正のスパイラルが働くといったことを考慮すると、非常に違和感を感じた。	本基準P. 10 第2章 使用料等について「3 留意事項について」の「同種・類似施設の料金設定」に関する項目を削除し、均衡を図る場合には、近隣自治体及び民間事業者が運営する類似施設を比較対象として検討することとします。
第3章 手数料について				
9	15	3 留意事項について	全国的に住民票などの交付にあたっては、コンビニによる交付ができる自治体が増えてきており、窓口による手数料と差をつけてコンビニ交付にシフトしている。その辺りの交付方法によって手数料が異なるといった基準も盛り込むべきではないか。	本基準P. 15へ「3 手数料における留意事項」として、コンビニ交付を含む手数料事務の推進に関する記載を追記しました。
第4章 減額免除について				
10	16	1 使用料等の減額免除について	減額免除に関する基準を設けているために、施設利用者の固定化を招いてしまっている。適正化を図る理由として、既存団体による負担の不公平感を解消することであるならば、明確に基準を設けるべきである。特定団体の公共施設ではなく、本来利用すべき市民のための施設となるようにすべき。	本基準P. 16 第4章 減額免除について「1 使用料の減額免除について」にて、減額対象である「公共的団体」に関する基準を廃止し、減額免除の範囲を「市が主催または共催するとき」に限定することとします。
11	16	1 使用料等の減額免除について	減額免除の対象に小学校、中学校などの教育機関を含めるべきである。	現在、市民文化会館における減額免除を適用していないことから、本基準においても公立教育機関が利用する場合には減額免除を適用しません。

	頁	項目	質問・意見	回答
その他				
12			施設には限りがあることから、施設を利用してもらうことによって、市が直接実施せずとも、有益な事業を実施することができるのではないか。市にとって成果等が還元される事業であるなど、減額免除の基準については様々な視点を持って検討してもよいのではないか。	ご意見として収受
13			施設利用予約にあたっては、施設に行かなくては予約が完結できない仕組みとなっている。口座振替などの成果が出てきていることから、施設予約へも波及させるべきではないか。	令和6年度第2回茅ヶ崎市行政改革委員会にて回答 令和8年度の施設予約システムの更新時期において、キャッシュレス決済の導入ができるよう調整を進めています。
14			本基準を策定された場合には、どれぐらいのインパクトがあるものなのか。	別紙参照